

第1671号

2023年
4月5日

定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

労働新聞

http://japanlabor.party/ shinbun@japanlabor.party

日本労働党中央委員会機関紙

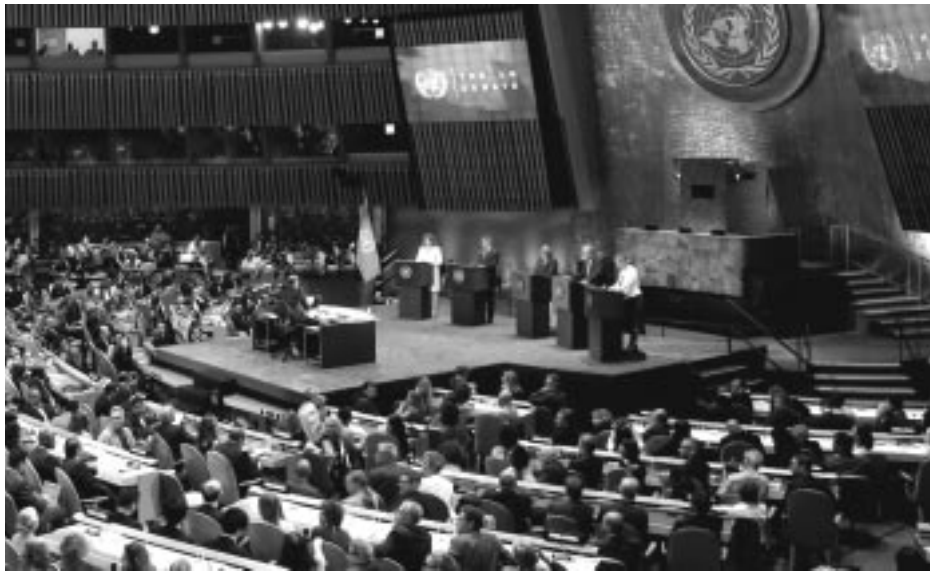
発行所 労働新聞社
編集発行人 高橋信

本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4-1-5 ポザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506 / FAX 03-3265-6507

北海道支社
〒001-0033
札幌市北区北33条
西6-1-10-206
電話 011-558-4441

関西支社
〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8
-29チサン第3新大阪501
電話 06-6586-9920

九州支社
〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344



グローバルサウスの存在感が増している (国連総会)

グローバルサウス獲得めぐる競争激化

新興国・途上国と歩む外交と転換せよ

米欧日と中国による活発な外交戦が繰り広げられている。焦点は、ウクライナ戦争が長期化し、国際関係が一段と複雑化する中、グローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国をどちらが引き付け、国際政治での主導権を確保するかである。

ここにちの世界は、米国を中心とする帝国主義諸国とその他の弱小国(途上国)の間の矛盾が基本的な矛盾だが、米国の衰退は著

しく、先進7カ国(G7)などの帝国主義諸国の力は相対的に低下した。弱小国の中から中国が急速に台頭し、インドなどその他の諸国も力をつけて、国際関係は、ますます帝国主義諸国の意のままにはならない状況となっている。ウクライナ戦争でのロシア非難や制裁に加わらない国のほうが圧倒的に多いという状況が、それを物語っている。こうした状況で米国を

成果乏しかった岸田訪印

岸田首相は3月20日インドを訪問し、モディ首相と会談した。インドは主要20カ国・地域(G20)の今年の議長国であり、1月には約120カ国が参加した「グローバルサウスの声・サミット」を主宰して、新興国・途上国の声をG20サミットに反映させようという意欲を示している。岸田の狙いはG7広島サミットにインドを招待して、G7との結束をアピールすることだった。そして、日米が推進している「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の新たな推進計画をインドで演説し、インドと協調して、途上国支援を強めている中国と対抗する動きをつくることだった。

岸田首相はFOIPの新たな方針演説で、ウクライナ侵略に触れ、「歴史的な転換

期にある今、国際社会が共有するべき考え方を提供したい」と新計画の意義を強調、新たなFOIPの理念に①平和の原則と繁栄のルール②インド太平洋流の課題対処③多層的な連結性④「海」から「空」へ広がる安全保障・安全利用の取り組み――の4本柱を掲げた。だが計画自体に新味はなく、新興国を取り込むための開発援助(ODA)の増額をちらつかせる程度だった。また、安全保障分野で、「日本が長く提唱してきた『海における法の支配の三原則』、①国家は法に基づいて主張をなすべき②力や威圧を用いない③紛争解決には平和的収拾を徹底すべき――をもう一度呼びかけた」と演説した。名指しこそしないが中国へのけん制を念頭においたものだった。

米の民主主義、限界あらわ

グローバルサウスの取り組みを一番必要としているのは米国だが、バイデン大統領が「昨年続いている呼びかけた第2回『民主主義サミット』(オンライン)は、参加国の足並みの乱れがあらわになり、皮肉な結果となった。

30日に閉幕した今回のサミットは米国だけでなく、韓国など5カ国が共同して主催したが、前回同様、トルコやサウジアラビアなどは「権威主義」国として招待されず、約120カ国の参加にとどまった。米欧各国は、ロシアのウクライナ侵略を非難し、「民主主義国」の結束を呼びかけたが、新興国と発展途上国などの「グローバルサウス」はウクライナ侵略にあえて触れないなど米欧とは距離を置き、温度差が改めて浮き彫りになった。

「民主主義が権威主義か」などと自分勝手な理屈で差別と分断を持ち込むことに反発の声も上がった。インドネシアのジョコ大統領は演説で「民主主義を封じ込める道具に使っては行けない。競争や不安定、対立を見たくない」と述べた。また共催国の一員であるザンビアのハカインデ大統領も米紙への寄稿で、「民主主義は食べられない。人権で精神を維持できても、肉体は維持できない」と述べ、共同宣言の内容の一部について支持を留保した。

閉会にあたっての「民主主義サミット宣言」に署名したのは120カ国中、73カ国・地域だった。そのうちインドなど13カ国が宣言の一部について支持を表明しなかった。ブラジルやインドネシア、南アフリカ、ナイジェリアなどは宣言に署名しなかった。「人権や法の支配など基本的価値」を押し付ける米国主導の枠組みの限界が改めて露呈した。

一方、この期間も、米国をはじめ北大西洋条約機構(NATO)諸国はウクライナへの武器・弾薬の援助を強化し、主力戦車や旧ソ連製戦闘機などの供与が始まった。英国も戦車に加え

(C)